

貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,011,452	流動負債	4,780,624
現金及び預金	2,508,424	買掛金	1,185,944
受取手形	8,799	短期借入金	910,000
売掛金	3,266,632	1年以内返済予定長期借入金	344,900
商材	210,541	未払金	517,003
原材料	19,874	未払費用	82,977
仕掛品	1,097,588	未払法人税等	255,601
貯蔵品	12,036	未払消費税等	39,726
前払費用	39,202	前受金	647,190
繰延税金資産	515,585	預り金	37,615
立替金	263,441	賞与引当金	647,327
その他	92,826	製品保証引当金	22,682
貸倒引当金	23,502	受注損失引当金	81,933
		リース資産減損勘定	7,722
固定資産	5,064,017	固定負債	3,311,854
有形固定資産	3,505,702	長期借入金	2,364,000
建物	2,037,419	退職給付引当金	823,786
構築物	8,929	長期未払金	108,623
機械装置	22,562	リース資産減損勘定	15,444
車両運搬具	301		
器具備品	373,297	負債合計	8,092,479
土地	1,063,192		
無形固定資産	588,157	純資産の部	
ソフトウェア	533,284	株主資本	4,986,789
ソフトウェア仮勘定	38,159	資本金	1,066,044
その他	16,713	資本剰余金	715,488
投資その他の資産	970,157	資本準備金	715,488
投資有価証券	264,183	利益剰余金	3,205,256
関係会社株式	27,080	利益準備金	87,500
破産更生債権等	1,608	その他利益剰余金	3,117,756
長期前払費用	4,142	別途積立金	1,660,000
繰延税金資産	371,812	繰越利益剰余金	1,457,756
敷金保証金	118,867		
その他	193,146	評価・換算差額等	3,798
貸倒引当金	10,683	その他有価証券評価差額金	3,798
資産合計	13,075,470	純資産合計	4,982,991
		負債及び純資産合計	13,075,470

損 益 計 算 書

自 平成19年 4月 1日

至 平成20年 3月31日

(単位 : 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		14,222,853
売 上 原 価		10,707,995
売 上 総 利 益		3,514,857
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,557,788
営 業 利 益		957,069
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	17,583	
そ の 他	1,878	19,462
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	68,717	
そ の 他	2,784	71,502
経 常 利 益		905,029
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,964	3,964
特 別 損 失		
減 損 損 失	135,249	
固 定 資 産 除 却 損	23,514	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	140	158,904
税 引 前 当 期 純 利 益		750,089
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	372,800	
法 人 税 等 調 整 額	92,587	280,212
当 期 純 利 益		469,876

株主資本等変動計算書

自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
前期末残高	1,066,044	715,488	715,488	87,500	1,660,000	987,880	2,735,380	4,516,912
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	-	-	469,876	469,876	469,876
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	469,876	469,876	469,876
当期末残高	1,066,044	715,488	715,488	87,500	1,660,000	1,457,756	3,205,256	4,986,789

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	1,050	1,050	4,515,862
当期変動額			
当期純利益	-	-	469,876
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,747	2,747	2,747
当期変動額合計	2,747	2,747	467,128
当期末残高	3,798	3,798	4,982,991

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品.....個別法による原価法
 - (2) 原材料.....移動平均法による原価法
 - (3) 仕掛品.....個別法による原価法
 - (4) 貯蔵品.....移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産.....定率法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。
また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
 - 市場販売目的のソフトウェア.....見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額
 - 自社利用目的のソフトウェア.....利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - その他の無形固定資産.....定額法
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。
 - (3) 長期前払費用.....均等償却
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (3) 受注損失引当金
受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
 - (4) 製品保証引当金
製品の無償保証にかかる支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌事業年度の保証期間内の製品保証費用見積額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の、平均残存勤務期間以内の一定の

年数（10年）で発生時の翌事業年度から定額法により費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

固定資産の減価償却方法の変更

法人税法改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,612千円減少しております。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,285千円減少しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	12,919千円
長期金銭債権	1,022千円
短期金銭債務	1,407千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,701,410千円

3. 担保に供している資産

建物	1,691,881千円
土地	787,416千円
投資その他の資産「その他」	<u>57,597千円</u>
計	2,536,895千円

担保付債務

1年以内返済予定長期借入金	164,900千円
長期借入金	<u>329,000千円</u>
計	493,900千円

4. 保証債務（金融機関からの借入に対する債務保証）

電算共済会	240,000千円
-------	-----------

5. 固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳額67,958千円（建物67,958千円）が控除されております。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	168,697 千円
営業取引以外の取引	123,331 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末の 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末の 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	700	556	-	1,256
A種株式(注2)	556	-	556	-
合計	1,256	556	556	1,256
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
A種株式	-	556	556	-
合計	-	556	556	-

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加 556 千株は、A種株式の自己株式からの転換による増加であります。

(注2) A種株式の発行済株式総数の減少 556 千株は、A種株式の自己株式への転換による減少であります。

2. 剰余金の配当

(1) 配当金支払額等

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 次のとおり、決議しました。

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 5 月 27 日 取締役会	普通 株式	37,704	利 益 剰余金	30	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

3. 当事業年度末日における新株予約権

	平成 19 年 12 月 18 日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	20 千株
新株予約権の残高	200 個

(注) 権利行使期間の初日は到来していません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	13,821 千円
賞与引当金	261,714 千円
退職給付引当金	333,057 千円
役員退職慰労引当金	43,916 千円
製品保証引当金	9,170 千円
受注損失引当金	33,125 千円
一括償却資産損金算入限度超過額	12,819 千円
のれん償却超過額	2,882 千円
棚卸資産評価損	106,538 千円
減損損失	52,517 千円
未払事業税否認	21,870 千円
その他有価証券評価差額金	2,577 千円
その他	47,275 千円
小計	941,287 千円
評価性引当額	53,889 千円
繰延税金資産合計	887,398 千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	4,384	2,439	-	1,945
器具備品	1,419,774	535,576	26,215	857,982
ソフトウェア	1,238,131	544,004	-	694,127
合計	2,662,290	1,082,019	26,215	1,554,054

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	521,460 千円
1年超	1,086,793 千円
合計	1,608,253 千円
リース資産減損勘定の残高	23,166 千円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	547,634 千円
リース資産減損勘定の取崩額	3,049 千円
減価償却費相当額	515,046 千円
支払利息相当額	34,578 千円
減損損失	26,215 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	黒坂則恭 (注1)	-	-	代表取締役社長	-	-	-	当社借入に対する被保証	451,000	-	-

(注1) 当社は、日本政策投資銀行からの借入れに対して代表取締役社長黒坂則恭より債務保証を受けております。なお、当社は保証料を支払っておりません。

2. 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)エーステート長野	長野市	200,000	不動産賃貸	(被所有)直接 4.22 (所有)直接 17.50	1名	固定資産の購入等	土地建物の購入等	449,895	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記1~2の金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。

(注2) 取引価格は、不動産鑑定価格に基づいております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,964円82銭
1株当たり当期純利益	373円87銭

減損会計に関する注記

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。管理会計上の事業本部ごと、または部署ごとに資産のグルーピングを行っております。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
公共システム 受託事業	のれん	東京都 中央区	88,484
施設管理事業	建物	長野県 長野市	20,548
	リース 資産	長野県 長野市	26,215

公共システム受託事業についてはシステム開発費用の大幅な増加により、また施設管理事業については収益の低迷により、それぞれ回収可能価額が低下したため減損損失を特別損失に計上しました。当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 6.9～8.0%で割引いて算定しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。